

第2回奈良市学校規模適正化検討委員会会議録

日 時 平成22年(2010年)2月18日(金)15:00~16:30

場 所 市役所 北棟6階 第22会議室

委員名簿 奈良市学校規模適正化検討委員会委員(19人)(敬称略、順不同)

会 長 重松 敬一 (学識経験者・奈良教育大学教授)
椋本 洋 (学識経験者・立命館大学教授)
小柳 和喜雄 (学識経験者・奈良教育大学教授)
横山 真貴子 (学識経験者・奈良教育大学准教授)
山口 清和 (地域代表・奈良市自治連合会長)
田中 幹夫 (弁護士・奈良市顧問弁護士)
宮木 健一 (保護者代表・奈良市PTA連合会会長)
和田 めぐみ (保護者代表・奈良市PTA連合会中高部会部長)
前田 亜紀 (保護者代表・奈良市PTA連合会小学校部会部長)
副会長 秦 俊彦 (学校代表・奈良市立学校園長会会長)
阪本 豊一 (学校代表・奈良市立中学校長会会長)
楮山 素伸 (学校代表・奈良市立小学校長会会長)
山村 悦子 (学校代表・奈良市立幼稚園長会会長)
森本 恭平 (行政代表・企画部長)
田村 隆嗣 (行政代表・総務部長)
神田 義隆 (行政代表・市民活動部長)
奥田 千昭 (行政代表・保健福祉部理事)
森井 弘 (行政代表・学校教育部長)
嶋田 康敬 (行政代表・教育総務部長)

出席者 委員 15名(欠席:秦委員、小柳委員、横山委員、田村委員)
事務局 10名(学校教育課長、学務課長、教育総務課長
教育企画課長、教育企画課職員6名)

議 事 1.開会
2.議事
(1)奈良市学校規模適正化前期計画(H19-H22)における総括
・地域別総括(成果と課題)について
・適正化手法等とその課題について
(2)学校規模適正化中期計画(H23-H25)に向けて
・前期計画時における市立幼稚園の現状
・中期計画に向けての検討事項
3.閉会

開会

会長

- ・ただ今より、第2回奈良市学校規模適正化検討委員会を始めさせていただきます。
- ・本日の議事について、事務局から説明をお願いします。

奈良市学校規模適正化前期計画(H19-H22)における総括

- ・事務局より、パワーポイントによる説明を行う。

学校規模適正化中期計画(H23-H25)に向けて

- ・事務局より、パワーポイントによる説明を行う。

会長

- ・事務局から、説明をいただいたが、何か質問はありませんか。

A委員

- ・奈良市PTA連合会の役員会で「認定こども園制度」についての説明を受けました。「良い制度である」という意見が多く出されました。
- ・多かった要望は、「3歳児保育」と「預かり保育」でした。教育企画課のアンケート結果以上に「3歳児保育」を希望される保護者は多いと感じています。
- ・幼小連携のための幼小併設では、将来的に3歳児保育の導入が難しいと思います。それよりも認定こども園制度の導入を図ってほしいという意見があった。

会長

- ・予想より園児数が減少しているのは、3歳児で他の幼児施設に行くと4歳児で市立幼稚園に戻ってこないことが考えられます。
- ・要望の多い認定こども園制度を適正化と併せてというより、積極的に増やす方策は考えられませんか。

B委員

- ・富雄南幼稚園は、認定こども園制度の導入で園児数・学級数が2倍になりました。この制度が保護者の希望に沿った制度であることを示しているのではないのでしょうか。
- ・適正化で統合・再編をすると、「遠くに行かなくてはならないのでは」という保護者の意見がある。この手法での適正化は難しいのではないのでしょうか。基準を定めて、集団教育ができない一定の人数が集まらない園については、休園措置を取るなどの手法は考えられませんか。
- ・財政的に認定こども園制度を導入することが難しいのであれば、預かり保育や未就園児保育の充実を図ることから始めることは考えられませんか。

会長

- ・個別の園での取組だけで、園児数の減少に対応するには難しい状況ではないのでしょうか。
- ・幼稚園教育の質の向上を図ること、3歳児保育などの保護者の希望に応えていくなどを考慮し、市全体の適正化についてのレイアウトを考える必要があるのではないのでしょうか。

A 委員

- ・聞いたところ、富雄南幼稚園に認定こども園制度を導入した際、給食配膳室に一番費用がかかったと聞きました。隣接する富雄南小学校の給食を利用する方法は、検討できなかったのでしょうか。

事務局

- ・小学校の給食について、学校給食法では食材のみ保護者負担と定められています。幼稚園については、その定めがないので、全額保護者負担となり、一食当たりの単価が高くなります。
- ・また、認定こども園制度では、長期休業中にも給食が必要となります。このような理由で、小学校給食の導入をすることは難しいと考えました。

会長

- ・市長のマニフェストの中に「駅前保育所」の話があるが、奈良市の学校規模適正化計画と何か絡んでくるのでしょうか。

C 委員

- ・次世代育成支援行動計画の後期計画の見直しの中で「駅前保育所」について述べられています。
- ・少子化が進んでいる状況、また一部保育園から新設・増員の希望がある中で、どのような形の駅前保育所が必要か、考えていかなければならない。
- ・また、市全体として保育施設が今後どのぐらい必要かについても、考えていかなければならない。その際に奈良市学校規模適正化の動きを踏まえる必要があるのではないのでしょうか。
- ・ただし、地域の状況をしっかりと踏まえた上で十分な検討が必要になると思います。

会長

- ・これから適正化を考えるにおいて、またよりよい幼稚園・保育園を考えるにおいて、奈良市全体を視野に入れて考えていくという姿勢が大事なのではないのでしょうか。

B 委員

- ・幼小併設では、将来的に3歳児保育の導入が難しいという意見がありました。このことは、学校地域支援や子育て支援、学童保育なども含めて、地域との関わりも考える必要があるのではないのでしょうか。
- ・動線や人的配置が必要になると思うが、例えば、学童保育と預かり保育を連携できないのでしょうか。地域の子どもが一緒に過ごす、地域の子どもという意識も生まれてくると思う。

D 委員

- ・地域によって、保育園や幼稚園の有無が異なっている。明治地域は、幼稚園だけある。幼稚園では、保護者の希望が多い「3歳児保育」と「預かり保育」を行っていない。
- ・そのため、子どもが周辺の保育園へ流れ、幼稚園の園児数は減り、教員の配置数が少なくなっている。園長が出張などの場合、実務が出来なくなると聞いている。

E 委員

- ・奈良市として、園児募集の基本方針をきっちり決める必要があるのではないのでしょうか。

- ・まず、適正化に対する市民全体の意識を把握する必要があるのではないのでしょうか。保護者の希望や地域の意見に重点をおいているが、どうしても保護者や地域のエゴが出てしまう。
- ・また、統合・再編においては、どうしてもスクールバス等の導入が必要になる。バスの保有も考えられるが、市として民間のバス会社と交渉して確保していく必要があるのではないのでしょうか。
- ・最後に富雄南幼稚園のような成功例をもっと広報していく必要があるのではないのでしょうか。また、跡地利用についても、例えば、老人と幼児とが関わる施設など、成功例を作る必要があるのではないのでしょうか。

会長

- ・成功した例を広報することは、大事ではないのでしょうか。マイナスイメージは、すぐ伝わるが、プラスイメージは、なかなか伝わらない。

F委員

- ・市立幼稚園の就園率が下がっていることが気になります。
- ・幼稚園教育というのは、子どもの成長・発達していくための権利です。それに対し、保育園というのは、児童福祉法に定められた権利です。保育園に入っても、幼稚園教育を受けられる環境を作る必要があるのではないのでしょうか。
- ・幼稚園での教育環境の低下、保育園での待機児童、これらの課題を解消するために、保育園と幼稚園の枠を取り払って何か考えることはできないのでしょうか。

会長

- ・「認定こども園制度」を幼稚園型だけではなく、保育所型での導入を考える必要があるということでしょうか。
- ・適正化において、協議会の設置ができなかったり、進行しなかったりすることもある。しかし、そのままにしないで積極的に情報を提供するなど、お互いに交流を続けることが重要ではないのでしょうか。

G委員

- ・いま私は、小学校長と幼稚園長を兼務しています。この幼稚園は、近隣の幼稚園に統合再編し、認定こども園になるという計画になっているが、なかなか進んでいない。方向転換も必要ではないのでしょうか。
- ・未就園児保育を実施しており、来年幼稚園へ来てくださいと声掛けをしています。しかし、来年の入園予定は、4名です。
- ・また、来年の小学校の新生は13名で、市立保育園から8名、この幼稚園から2名、私立幼稚園から3名となっています。このことを考えると、この地域では、保育所型の認定こども園が必要であると感じます。また、3年保育への要望が強くなるように感じます。
- ・大胆に発想を転換する必要があるのではないのでしょうか。保育所型が必要なのか、幼稚園型が必要なのかという、地域性を踏まえた計画を立ててほしいと思います。

会長

- ・立てた計画を進めていくというだけでなく、もう少し積極的に働きかけても良いのではないのでしょうか。場合によっては、市が休園の決断をする必要があるのではないのでしょうか。中期計画を立てる際には、このことも考えてみてはどうでしょうか。

おわりに

事務局

- ・平成22年度は、前期計画の最後の年度であります。そのため、平成23年度から始まる中期計画に向けての計画の見直しも必要となります。
- ・検討委員会の開催を5回程度予定しておりますので、今後ともご協力よろしくお願いたします。